



2017年度 (平成30年2月期)
第3四半期 決算補足資料

2018年1月11日

- 1. 2017年度 第3四半期 決算概要**
- 2. 2017年度 第3四半期 決算補足資料**
- 3. 株式関連資料**

1. 2017年度 第3四半期 決算概要

2017年度 第3四半期 連結業績ハイライト

- 当期は第4四半期偏重型の業績推移の予測であり、加えて上期大型案件の納期が第4四半期へ先送りとなったことにもない、前年同期に比べ売上高が減少し、営業利益が減益

(百万円)	2016年度		2017年度		
	3Q	構成比	3Q	構成比	前年同期比
売上高	81,970	100.0%	77,903	100.0%	△4,067 (△5.0%)
売上総利益	16,483	20.1%	15,574	20.0%	△909 (△5.5%)
営業利益	5,877	7.2%	5,230	6.7%	△646 (△11.0%)
経常利益	6,049	7.4%	5,401	6.9%	△647 (△10.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,978	4.9%	3,674	4.7%	△303 (△7.6%)

売上高

①第3四半期 売上高779.0億円【前年同期比△40.6億円(△5.0%)】

2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
81,970百万円	<u>77,903百万円</u>	△4,067百万円 (△5.0%)

②第3四半期 売上高減少要因

- 売上高が第4四半期に偏っていることに加え、第1四半期から第4四半期へ納期が変更になった大型案件の影響もあり、前年同期に比べ減収
前年同期はその他市場等において大型特需案件の売上計上があった

売上高

③通期 売上高予想

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
115,561百万円	<u>120,000百万円</u>	+4,438百万円 (+3.8%)

- 期初の想定通り、第4四半期に案件が集中する売上高推移になる
- 期末にむけた案件受注が継続している状況

<受注高・受注残高比較>

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
受注高	88,492百万円	<u>84,208百万円</u>	△4,283百万円 (△4.8%)
受注残高	42,019百万円	<u>43,644百万円</u>	+1,625百万円 (+3.9%)

売上高

④市場分野別の状況

- ▶ 訪日外国人増加にともなうインフラ整備や主要都市における再開発、駅ビル等の改装需要により百貨店・量販店市場、複合商業施設市場が堅調に推移
 広報・販売促進市場は、企業PR施設、ショールーム、東京モーターショーなど展示会の需要により増加
- ▶ ホテル、テーマパークや企業オフィスの需要は引き続き旺盛であったものの、前年同期に大型案件の完工があったため余暇施設市場、その他市場が減少

	2016年度 3Q 売上高		売上 総利益率	2017年度 3Q売上高		売上 総利益率
	金額(百万円)	前年同期比		金額(百万円)	前年同期比	
専門店市場	29,222	△10.7%	17.5%	27,985	△4.2%	→17.5%
百貨店・量販店市場	3,689	△37.1%	26.1%	3,902	+5.8%	↓25.4%
複合商業施設市場	8,084	+61.5%	22.1%	10,293	+27.3%	↓19.8%
広報・販売促進市場	12,615	△7.9%	22.1%	13,165	+4.4%	↑22.6%
博物館・美術館市場	5,898	△9.8%	17.1%	5,480	△7.1%	↑18.1%
余暇施設市場	7,143	+92.0%	22.3%	5,403	△24.4%	↓21.9%
博覧会・イベント市場	1,170	+307.7%	17.5%	338	△71.1%	↓14.4%
その他市場	12,233	+102.0%	21.8%	9,180	△25.0%	↑22.5%
ディスプレイ事業 小計	80,057	+8.3%	20.1%	75,748	△5.4%	→20.1%
飲食・物販事業	1,913	+1.6%	18.9%	2,154	+12.6%	↓17.4%
合計	81,970	+8.1%	20.1%	77,903	△5.0%	↓20.0%

売上総利益率

①第3四半期 売上総利益率20.0%【前年同期比0.1ポイント減】

＜第3四半期（累計）推移＞

2012年度 3Q(実績)	2013年度 3Q(実績)	2014年度 3Q(実績)	2015年度 3Q(実績)	2016年度 3Q(実績)	2017年度 3Q(実績)
13.5%	16.2%	16.6%	18.0%	20.1%	20.0%

- 当第3四半期の売上総利益率は、前年同期と同様、高い水準を維持
- 生産体制の整備・高度化を実現するため、2012年度より中核協力社体制の整備、受注・プロセス管理強化策を実施し、2013年度より着実に効果があらわれている

②通期予想 売上総利益率19.5%【期初計画値に変更なし】

＜通期推移＞

2012年度 通期(実績)	2013年度 通期(実績)	2014年度 通期(実績)	2015年度 通期(実績)	2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)
13.6%	16.2%	16.8%	18.2%	19.7%	19.5%

- 利益率は今後も維持・改善できる見通しであるものの、前期に大型の高付加価値案件があったことを踏まえ、通期の総利益率19.5%（予想）を変更していない
- 生産体制整備の施策継続、社内生産性向上策（働き方改革）に加え、購買情報の集約、海外生産体制の強化を実施することにより、コスト低減を目指す

販売管理費

①第3四半期 販売管理費103.4億円【前年同期比△2.6億円(△2.5%)】

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
人件費	7,253百万円	<u>6,754百万円</u>	△499百万円
経費	3,352百万円	<u>3,589百万円</u>	+236百万円
販売管理費	10,606百万円	<u>10,343百万円</u>	△262百万円 (△2.5%)

- 第3四半期の販売管理費は計画通り推移
- 人件費の減少は、人員増加があるものの定年等の退職者と新規採用者の人件費変動のバランスを考慮した採用、また社内の生産性向上などによるもの
- 経費の増加は、外形標準課税の税率変更、職場環境の整備にともなう拠点拡張・移転を計画通り実施したため

②通期 販売管理費【期初計画値に変更なし】

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
15,113百万円	<u>15,300百万円</u>	+186百万円 (+1.2%)

- 人員増による職場環境整備等の費用を見込んでいるものの、計画通りに推移する見込み

営業利益

①第3四半期 営業利益52.3億円【前年同期比△6.4億円(△11.0%)】

2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
5,877百万円	5,230百万円	△646百万円 (△11.0%)

②第3四半期 営業利益減少要因

- 総利益率は高い水準を維持、販売管理費が減少したものの前年同期に比べ売上高が減少したことにより営業利益は減益

③通期 営業利益予想

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
7,608百万円	8,100百万円	+491百万円 (+6.5%)

- 当期は第4四半期 偏重型の業績推移、大型案件の着実なプロジェクト推進、総利益率の改善、販売管理費の管理徹底により営業利益は達成可能な見込み

営業外損益・経常利益

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
営業外収益	173百万円	<u>184百万円</u>	+10百万円
営業外費用	1百万円	<u>13百万円</u>	+11百万円
経常利益	6,049百万円	<u>5,401百万円</u>	△647百万円 (△10.7%)

- 営業外収益は、保険金等の受取などにより増加
- 営業外費用は、為替差損、新会社設立費用により増加

特別損益・法人税等・四半期純利益

① 第3四半期 特別損益

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
特別利益	1百万円	<u>15百万円</u>	+13百万円
特別損失	14百万円	<u>477百万円</u>	+462百万円

➤ 特別損失は、グループ会社 出版事業の一部見直しにともなう、事業構造改善費用を計上したことによるもの

② 第3四半期 法人税等・四半期純利益

	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
法人税等	2,058百万円	<u>1,256百万円</u>	△802百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,978百万円	<u>3,674百万円</u>	△303百万円 (△7.6%)

➤ 税金等調整前四半期純利益の減少およびグループ会社の株式譲渡にともなう税金費用の戻し入れ等により法人税等が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益

2017年度 連結業績予想

- 当期は第4四半期 偏重型の業績推移、今後着実なプロジェクト推進を実行し、さらなる利益率改善を目指す
- 6期連続の増配予想、配当性向を40%以上に設定し、高い株主還元を実現する

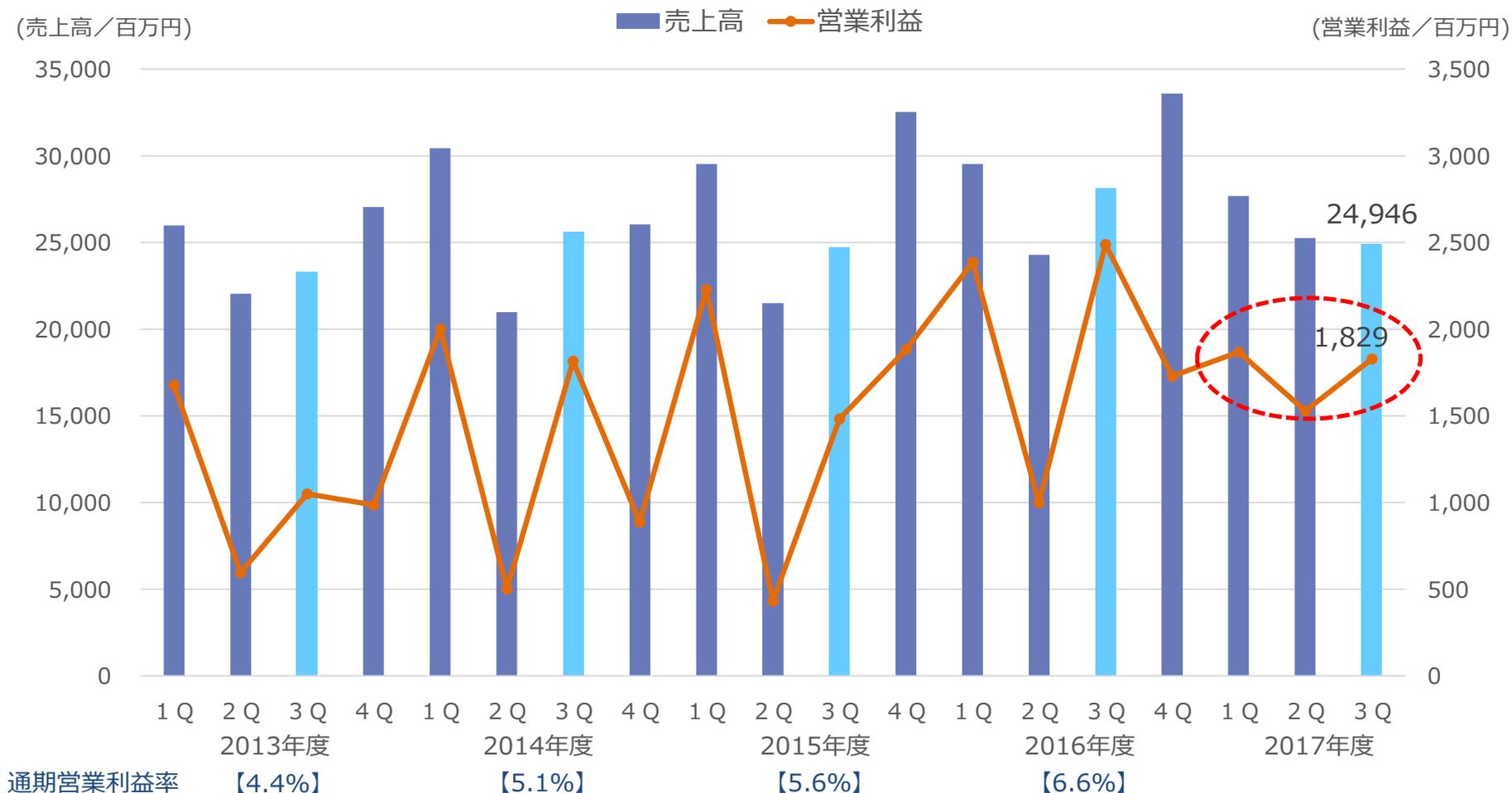
(百万円)	2016年度			2017年度(予想)		
	通期	構成比	前期比	通期	構成比	前期比
売上高	115,561	100.0%	+6.7%	120,000	100.0%	+3.8%
売上総利益	22,722	19.7%	+15.0%	23,400	19.5%	+3.0%
販売管理費	15,113	13.1%	+10.1%	15,300	12.8%	+1.2%
営業利益	7,608	6.6%	+26.1%	8,100	6.8%	+6.5%
経常利益	7,809	6.8%	+25.9%	8,250	6.9%	+5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	4.4%	+31.6%	5,600	4.7%	+10.7%
1株当たり当期純利益		90.90円			100.66円	
1株当たり配当金		40.00円 (記念配当2円含む)			42.00円	
ROE (自己資本当期純利益率)		15.1%			15.0%以上	

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

2. 2017年度 第3四半期決算 補足資料

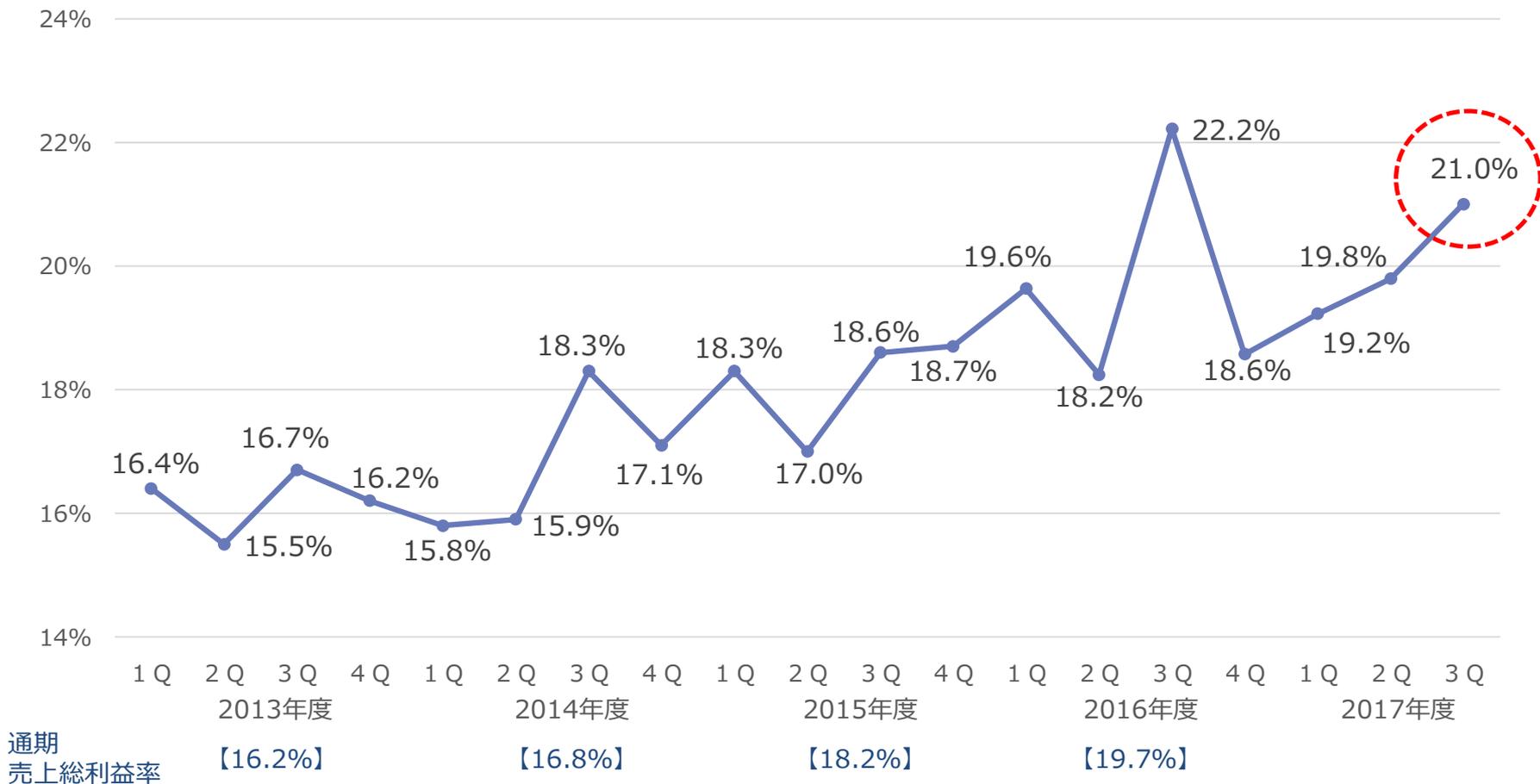
売上高・営業利益の四半期推移

▶ 第3四半期は、前年同期比で減収・減益となったが、当期は各四半期ごとに安定的な利益水準を確保している



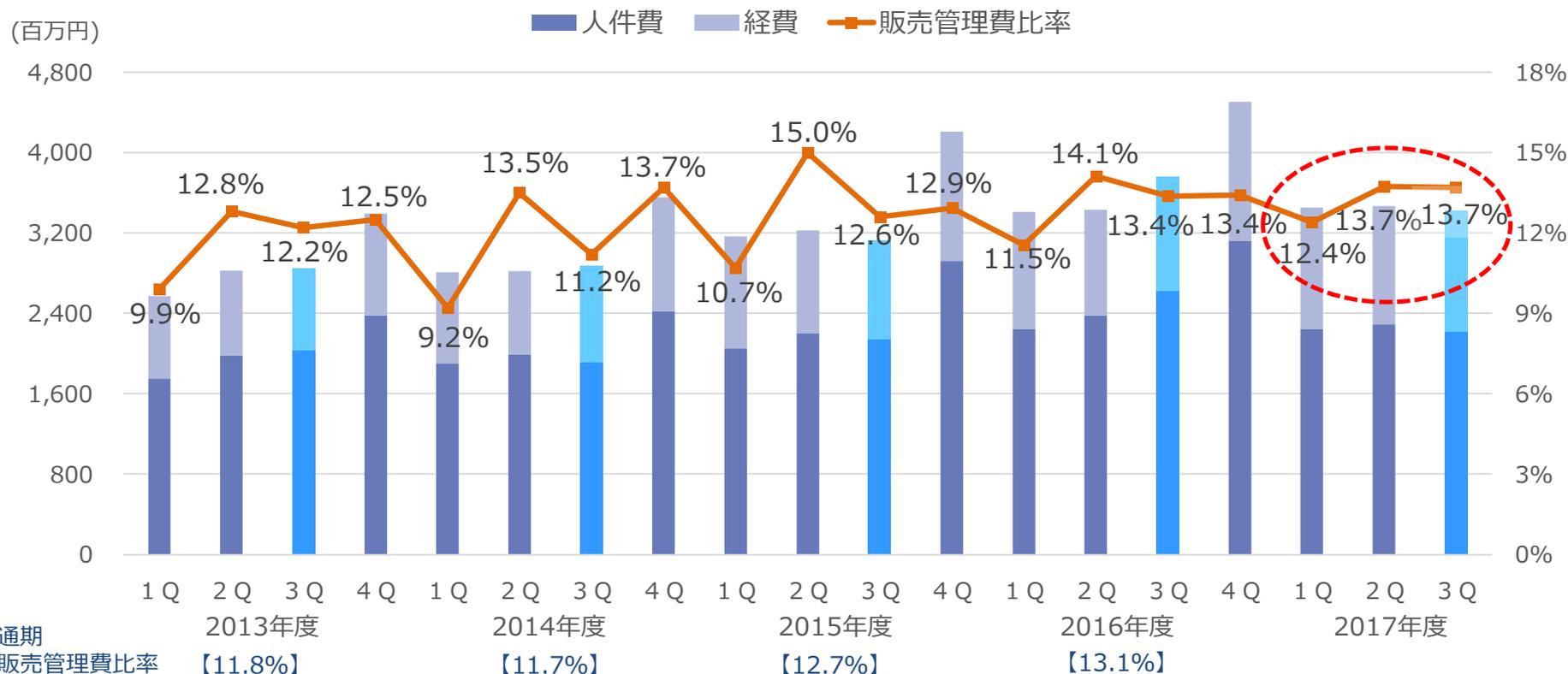
売上総利益率の四半期推移

▶ 第3四半期の総利益率は、大型特需案件が集中した前年同期に比べ1.2ポイント低下したものの、生産体制の整備・高度化の施策効果により継続して高い水準を維持している



販売管理費の四半期推移

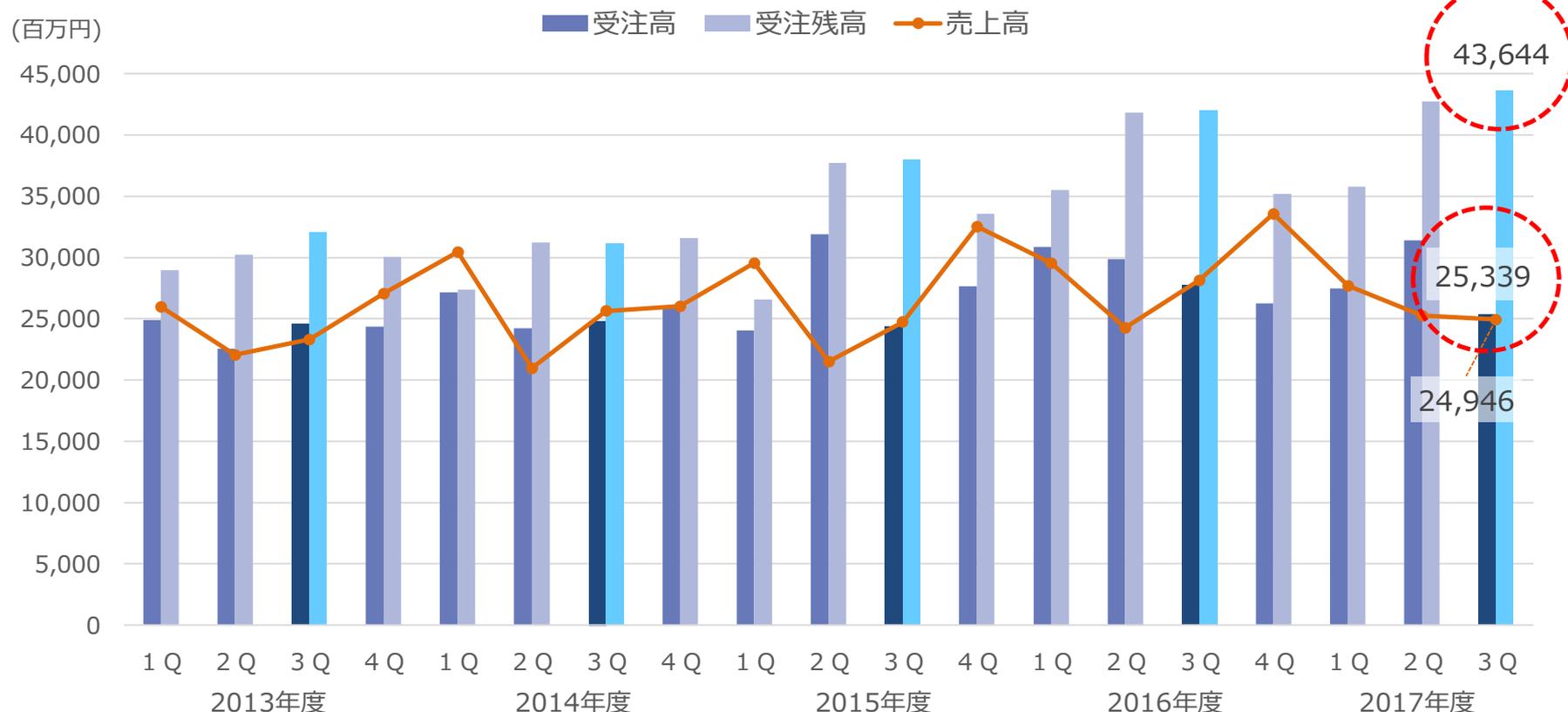
➤ 当期の四半期ごとの販売管理費は、計画通り推移している



	(百万円)																		
人件費	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139	2,924	2,244	2,380	2,627	3,121	2,240	2,289	2,223
経費	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985	1,284	1,166	1,051	1,134	1,385	1,213	1,180	1,195
販管費計	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124	4,208	3,411	3,432	3,762	4,506	3,454	3,470	3,418

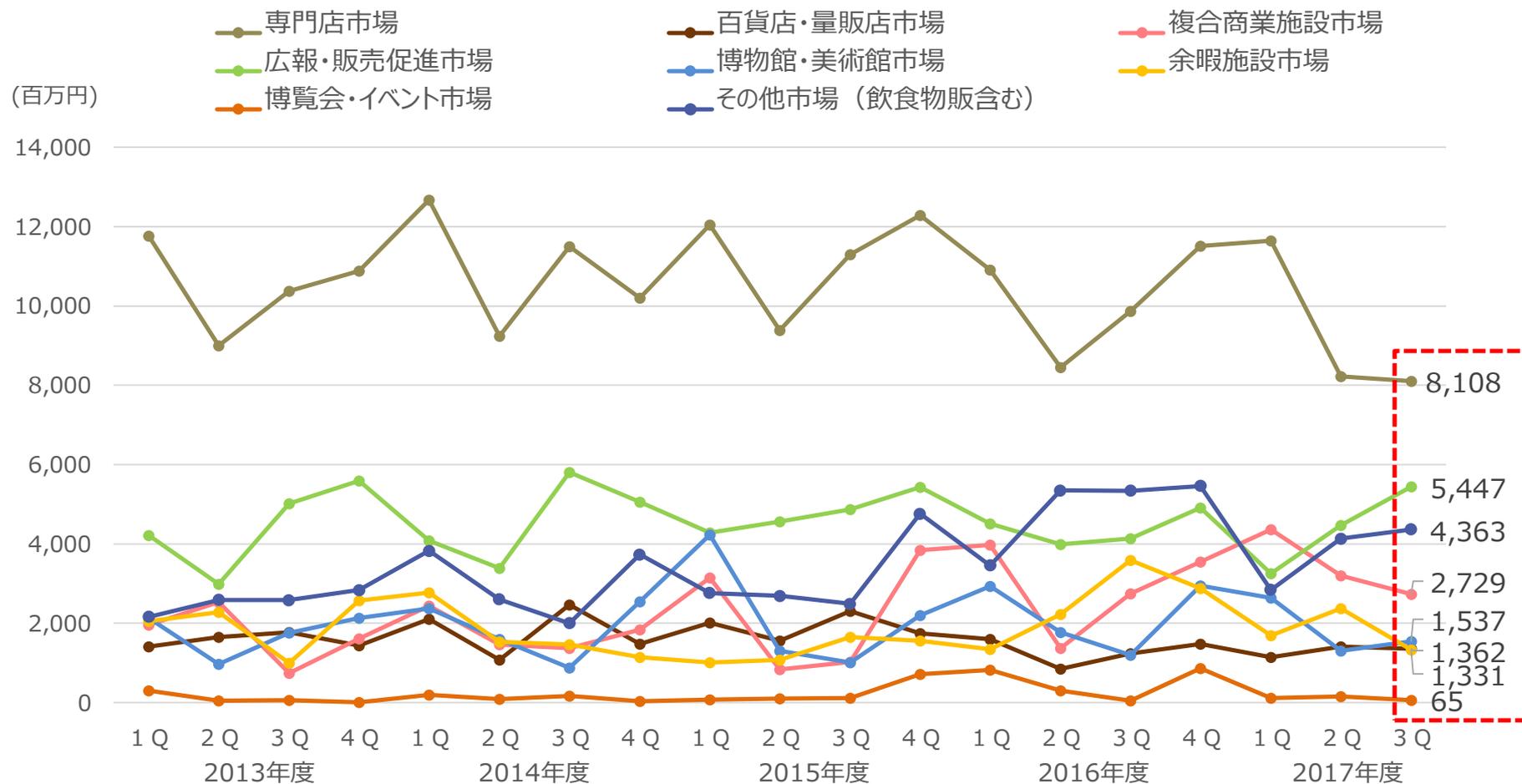
受注高・受注残高の四半期推移

- 第3四半期の受注高は、大型アパレル店舗、企業PR施設、展示会、外資系企業オフィス等の受注があったものの、前年同期に比べ減少
- 受注残高は、物販、アパレル店舗、複合施設などの売上計上のあった専門店市場、複合商業施設が減少したが、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場などの受注が積みあがっており高い水準を確保している



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

市場分野別 売上高の四半期推移



(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業はグループ会社の売却により除外しています

市場分野別 売上高・売上総利益率

第3四半期	2016年度			2017年度			ポイント
	売上高		売上 総利益率	売上高		売上 総利益率	
	金額 (百万円)	前年 同期比		金額 (百万円)	前年 同期比		
専門店市場	29,222	△10.7%	17.5%	27,985	△4.2%	→ 17.5%	東京・銀座等の大型商業施設の新装・改装にともなうアパレル・ブランド店舗、大型書店、飲食店舗を多数手掛けたが減収
百貨店・量販店市場	3,689	△37.1%	26.1%	3,902	+5.8%	↓ 25.4%	首都圏の大手百貨店の改装を手掛けたことにより増収
複合商業施設市場	8,084	+61.5%	22.1%	10,293	+27.3%	↓ 19.8%	主要都市における再開発、駅ビル等に隣接する商業施設の環境演出を多数手掛け増収
広報・販売促進市場	12,615	△7.9%	22.1%	13,165	+4.4%	↑ 22.6%	電機、製菓、飲料、自動車メーカ等のPR施設、ショールームや東京モーターショーなどの展示会イベントを手掛け増収
博物館・美術館市場	5,898	△9.8%	17.1%	5,480	△7.1%	↑ 18.1%	科学博物館、歴史博物館、図書館、城郭天守閣などの展示、什器制作を手掛けたが減収
余暇施設市場	7,143	+92.0%	22.3%	5,403	△24.4%	↓ 21.9%	ホテルの改装需要に加え、水族館、アミューズメント施設等の展示改修を手掛けたが減収
博覧会・イベント市場	1,170	+307.7%	17.5%	338	△71.1%	↓ 14.4%	前年同期はミラノ万博関連プロジェクトが計上されていたため減収
その他市場	12,233	+102.0%	21.8%	9,180	△25.0%	↑ 22.5%	企業オフィスのほか空港施設等の環境演出を多数手掛けたものの、前年同期に大型案件の計上があったため減収
ディスプレイ事業 小計	80,057	+8.3%	20.1%	75,748	△5.4%	→ 20.1%	
飲食・物販事業	1,913	+1.6%	18.9%	2,154	+12.6%	↓ 17.4%	新店舗の出店効果により増収
合計	81,970	+8.1%	20.1%	77,903	△5.0%	↓ 20.0%	

市場分野別 受注高・受注残高

第3四半期	2016年度		2017年度		受注高 前年同期比	受注残高 前年同期比
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)		
専門店市場	31,412	11,920	27,009	8,745	△14.0%	△26.6%
百貨店・量販店市場	3,689	927	4,982	2,014	+35.1%	+117.3%
複合商業施設市場	11,034	7,451	8,044	4,203	△27.1%	△43.6%
広報・販売促進市場	14,152	4,831	17,265	7,004	+22.0%	+45.0%
博物館・美術館市場	7,525	7,610	9,135	9,383	+21.4%	+23.3%
余暇施設市場	7,466	3,648	7,361	5,083	△1.4%	+39.3%
博覧会・イベント市場	908	412	427	326	△53.0%	△20.9%
その他市場	12,303	5,217	9,982	6,882	△18.9%	+31.9%
合 計	88,492	42,019	84,208	43,644	△4.8%	+3.9%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

連結損益計算書

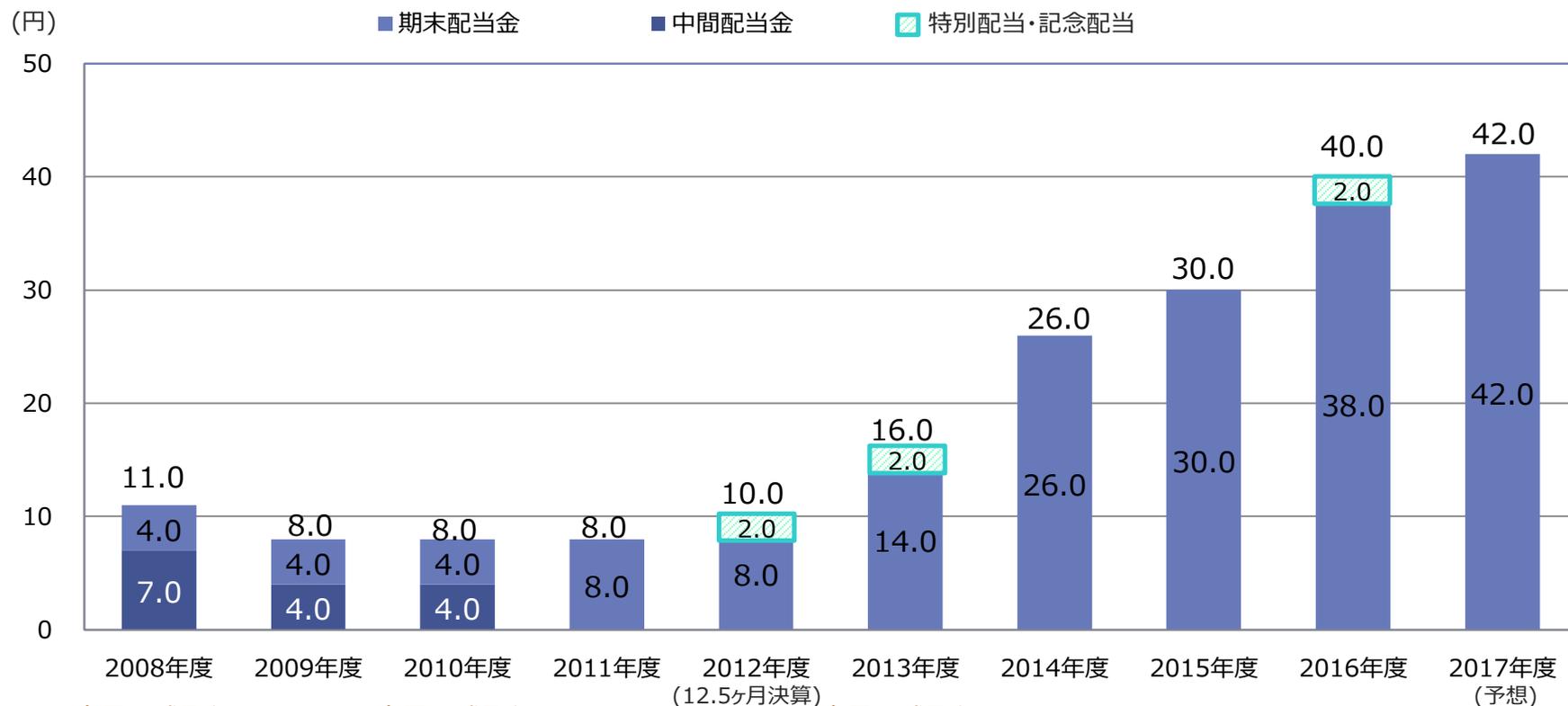
第3四半期	2016年度		2017年度				ポイント
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前年同期比		
売上高	81,970	100.0%	77,903	100.0%	△4,067	△5.0%	第4四半期に偏重した売上推移に加え、博物館の大型案件の先送り、前年同期の大型特需案件の影響により減収
売上総利益	16,483	20.1%	15,574	20.0%	△909	△5.5%	生産体制の整備・高度化の施策効果により総利益率は高い水準を維持
販売管理費	10,606	12.9%	10,343	13.3%	△262	△2.5%	販売管理費は計画通りに推移 人員増はあるものの人件費バランスを考慮した採用、働き方改革の推進により人件費が減少 経費は、外形標準課税の増加、職場環境の整備にともなう拠点拡張・移転費用により増加
営業利益	5,877	7.2%	5,230	6.7%	△646	△11.0%	総利益率が高い水準を維持し、販売管理費が減少したものの、売上高の減少により減益
経常利益	6,049	7.4%	5,401	6.9%	△647	△10.7%	営業利益の減少によるもの
特別利益	1	0.0%	15	0.0%	+13	779.0%	保険金等の受取によるもの
特別損失	14	0.0%	477	0.6%	+462	3,123.0%	グループ会社の事業構造改善費用を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,978	4.9%	3,674	4.7%	△303	△7.6%	税金等調整前四半期純利益の減少およびグループ会社の株式譲渡にともなう税金費用の戻し入れなどにより法人税等が減少したものの減益

連結貸借対照表

		2016年度末		2017年度 第3四半期末				ポイント
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期末比		
資 産	流動資産	56,785	78.5%	53,757	76.9%	△3,028	△5.3%	売上債権の回収が順調に進む一方で、工事の増加による支払い等により現預金が減少し、30億28百万円の減少
	固定資産	15,575	21.5%	16,163	23.1%	+587	+3.8%	減価償却の実施、のれんの減損などがあったものの、グループ会社譲渡にともなう投資有価証券の増加により5億87百万円の増加
	資産合計	72,361	100.0%	69,920	100.0%	△2,440	△3.4%	
負 債 純 資 産	流動負債	31,158	43.0%	26,849	38.4%	△4,308	△13.8%	前受金が増加したものの、仕入債務の減少、未払金の減少により43億8百万円の減少
	固定負債	5,934	8.3%	6,036	8.6%	+101	+1.7%	株式時価評価の増加にともなう繰延税金負債の増加などにより1億1百万円の増加
	負債合計	37,093	51.3%	32,886	47.0%	△4,207	△11.3%	
	純資産	35,268	48.7%	37,034	53.0%	+1,766	+5.0%	配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により17億66百万円の増加
	負債純資産合計	72,361	100.0%	69,920	100.0%	△2,440	△3.4%	

3. 株式関連資料

株主還元策と配当金の推移



自己株式取得
100万株

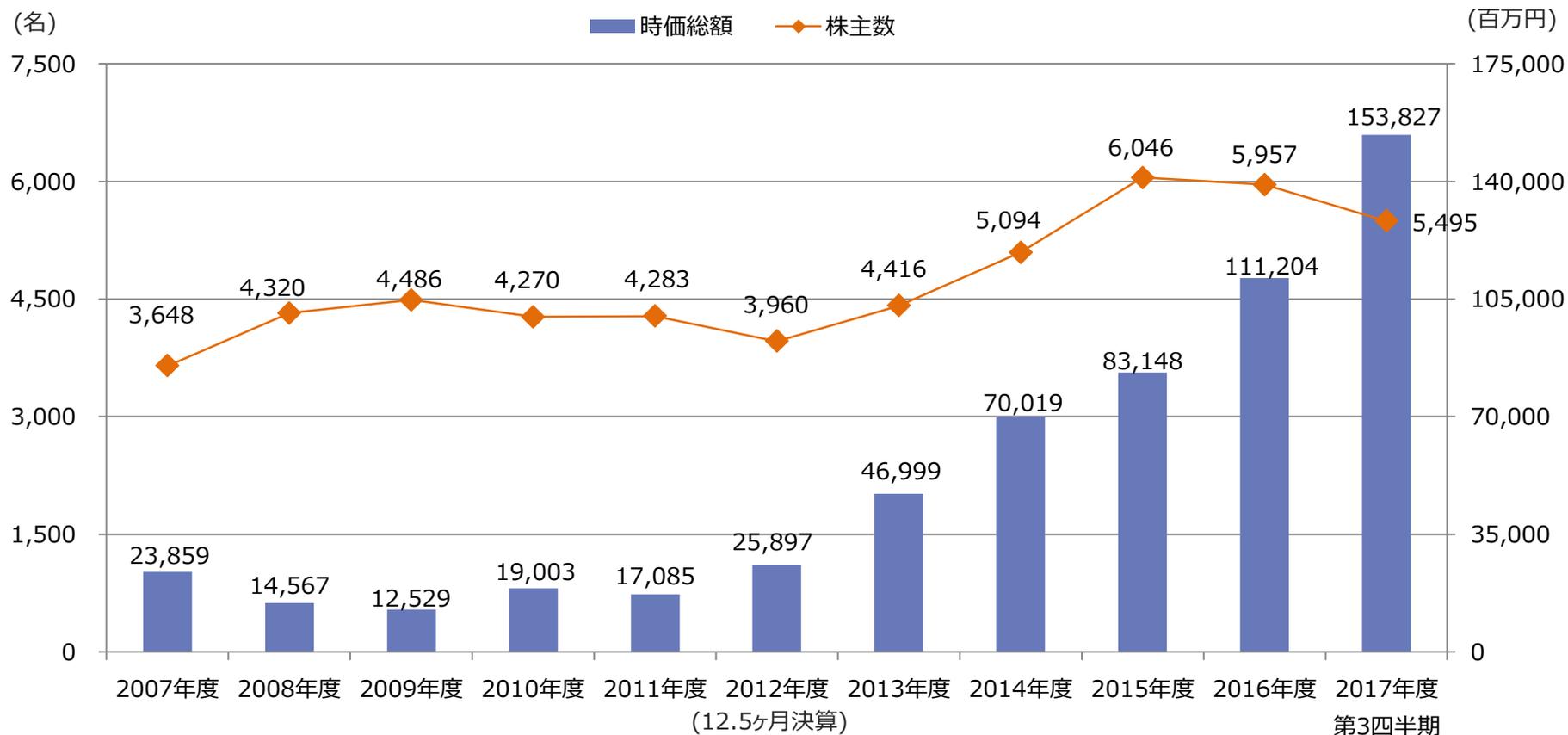
自己株式取得
65万株

自己株式取得
20万株

配当性向	356.0%	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	43.4%	44.0%	41.7%
株価最高値	429円	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,990円	2,648円
株価最安値	220円	190円	202円	201円	228円	426円	665円	1,102円	1,327円	1,803円

(注) 2017年度の株価最高値・最安値は2017年11月30日までの数値をもとに掲載しています

時価総額と株主数の推移



※2017年度の株主数は、第2四半期末現在

株主構成 (2017年8月31日現在)

■ 所有株数別株式の分布状況

- 100株未満
- 1,000株以上10,000株未満
- 50,000株以上100,000株未満
- 500,000株以上
- 100株以上1,000株未満
- 10,000株以上50,000株未満
- 100,000株以上500,000株未満



100株未満	614名	3,108株
100株以上1,000株未満	2,841名	700,648株
1,000株以上10,000株未満	1,619名	4,135,216株
10,000株以上50,000株未満	305名	6,483,211株
50,000株以上100,000株未満	43名	2,840,919株
100,000株以上500,000株未満	47名	9,931,586株
500,000株以上	26名	35,853,606株
合計	5,495名	59,948,294株

■ 所有者別株式の分布状況

- 外国人
- 証券会社
- 金融機関
- その他法人
- 個人・その他



外国人	183名	10,994,492株
証券会社	29名	847,537株
金融機関	40名	12,204,140株
その他法人	145名	12,832,177株
個人・その他	5,098名	23,069,948株
合計	5,495名	59,948,294株

(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

株式会社 乃村工藝社

(証券コード : 9716)

www.nomurakougei.co.jp/

IR・株式に関するお問い合わせ
総務部

[\(ir@nomura-g.jp\)](mailto:ir@nomura-g.jp)